

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第107期) 至 平成19年3月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(362010)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	22
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第107期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	311,133	334,254	361,477	397,509	452,520
経常利益（百万円）	12,997	15,345	20,046	25,640	24,600
当期純利益（百万円）	5,826	6,440	9,093	12,731	13,374
純資産額（百万円）	102,475	111,707	119,278	139,849	180,434
総資産額（百万円）	290,397	299,344	318,739	366,254	385,300
1株当たり純資産額（円）	642.22	699.88	745.16	871.00	930.54
1株当たり当期純利益金額（円）	35.51	39.19	55.62	79.39	83.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	35.29	37.32	37.42	38.18	38.82
自己資本利益率（%）	5.71	6.01	7.87	9.83	9.24
株価収益率（倍）	12.73	21.84	19.22	20.81	19.44
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	27,756	18,419	29,919	37,200	38,553
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△22,149	△12,852	△28,466	△30,905	△32,640
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,389	△9,038	△1,433	△2,663	△1,814
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	15,494	11,780	11,925	15,773	19,996
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	12,599 (1,175)	12,968 (1,355)	13,496 (1,409)	13,894 (1,463)	14,242 (1,674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。

3. 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	156,967	170,115	178,689	209,502	228,723
経常利益 (百万円)	7,981	10,402	13,112	18,554	18,150
当期純利益 (百万円)	5,894	6,036	7,368	11,209	12,014
資本金 (百万円)	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数 (千株)	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額 (百万円)	89,302	98,675	103,477	120,414	128,033
総資産額 (百万円)	144,925	160,268	172,291	205,510	215,689
1株当たり純資産額 (円)	559.51	618.06	646.28	749.75	796.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.05	36.78	44.81	69.88	74.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.62	61.57	60.06	58.59	59.36
自己資本利益率 (%)	6.70	6.42	7.29	10.01	9.67
株価収益率 (倍)	12.54	23.27	23.86	23.64	21.64
配当性向 (%)	27.08	31.73	31.24	28.62	29.43
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,328 (340)	4,289 (336)	4,227 (336)	4,188 (320)	4,145 (362)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。

3. 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

大正4年4月	小糸源六郎商店創業(東京・京橋) 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
昭和10年2月	品川工場開設
昭和11年4月	株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
昭和18年4月	静岡工場開設
昭和24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
昭和32年8月	小糸電機株式会社設立
昭和32年10月	オールガラス・シールドビームヘッドランプ生産・販売開始
昭和32年12月	大阪府に大阪支店開設
昭和37年1月	小糸電機株式会社を吸収合併
昭和42年4月	小糸工業株式会社(現・連結子会社)へ営業の一部を譲渡
昭和43年8月	米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
昭和45年3月	東京・港区に本社屋開設
昭和45年10月	愛知県に豊田支店開設
昭和47年7月	静岡県に航空電装・電子工場開設
昭和47年12月	広島県に広島支店開設
昭和52年8月	静岡県に榛原工場開設
昭和53年7月	ハロゲンヘッドランプ生産・販売開始
昭和54年6月	異形ヘッドランプ生産・販売開始
昭和57年4月	自動車用ハロゲン電球生産・販売開始
昭和58年4月	米国イリノイ州に「ノースアメリカンライティングインク」設立
昭和61年8月	タイ国バンコク市に「タイコイトカンパニーリミテッド」設立
昭和61年9月	静岡県に吉川工場開設
昭和61年12月	静岡県に相良工場開設
昭和62年7月	ノースアメリカンライティングインク セーラム工場開設
昭和63年3月	小糸工業株式会社 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年4月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」へ資本参加(現・連結子会社)
平成元年2月	中国に「上海小糸車灯有限公司」設立(現・連結子会社)
平成4年5月	静岡県に富士川工機工場開設
平成5年2月	米国ミシガン州にノースアメリカンライティングインク技術センター開設
平成8年5月	英国「ブライタックスベガリミテッド」へ資本参加
平成8年7月	ディスチャージヘッドランプ生産・販売開始
平成9年3月	静岡工場に技術センター開設
平成9年4月	インドに「インディアジャパンライティングプライベートリミテッド」設立(現・連結子会社)
平成9年7月	韓国「株式会社インヒライティング」へ資本参加
平成9年10月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」台湾証券交易所に上場
平成10年7月	タイコイトカンパニーリミテッドを子会社化(現・連結子会社)
平成10年7月	ブライタックスベガリミテッドを子会社化
平成10年10月	ノースアメリカンライティングインクを子会社化(現・連結子会社)
平成11年4月	ブライタックスベガリミテッドをコイトヨーロッパリミテッドに社名変更(現・連結子会社)
平成13年3月	チェコに「コイトチェコス. r. o.」設立(現・連結子会社)
平成14年4月	上海小糸車灯有限公司技術センター開設
平成14年7月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場開設
平成15年2月	世界初スイブル式AFS(配光可変型ヘッドランプ)生産・販売開始
平成15年4月	ディスチャージバルブ生産・販売開始
平成16年11月	ベルギーに「コイトヨーロッパNV」設立(現・連結子会社)
平成17年2月	株式会社インヒライティングをイノベティブハイテクライティングコーポレーションに社名変更
平成17年9月	中国「福州大億灯具工業有限公司」を子会社化(現・連結子会社)
平成17年11月	佐賀県に「小糸九州株式会社」設立(現・連結子会社)
平成17年11月	中国に「広州小糸車灯有限公司」設立(現・連結子会社)

平成18年4月	中国「上海小糸車灯有限公司」第3工場開設
平成18年4月	中国・上海市に中国事務所開設
平成18年7月	シールドビーム生産終了（生産累計4億3千万個）
平成18年10月	小糸九州株式会社 工場開設
平成19年3月	中国「広州小糸車灯有限公司」工場開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小糸製作所）及び子会社22社、関連会社3社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売、並びにこれに関連した金融、物流などを主たる業務としている。

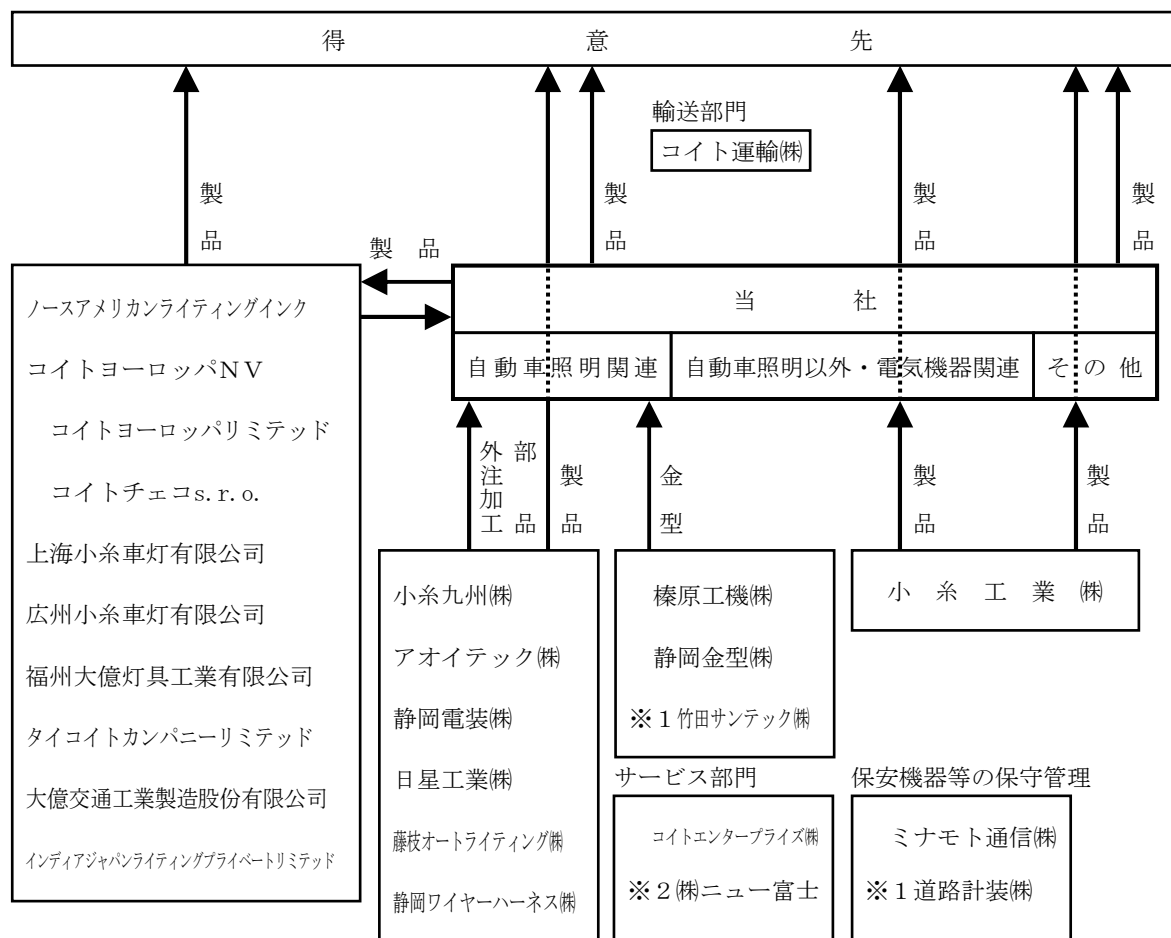
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	会社
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等	当社、小糸九州㈱、アオイテック㈱、静岡電装㈱、日星工業㈱、藤枝オートライティング㈱、静岡ワイヤーハーネス㈱、榛原工機㈱、静岡金型㈱、竹田サンテック㈱ ノースアメリカンライティングインク、コイトヨーロッパNV、コイトヨーロッパリミテッド、コイトチェコス. r. o.、上海小糸車灯有限公司、広州小糸車灯有限公司、福州大億灯具工業有限公司、タイコイトカンパニーリミテッド、大億交通工業製造股份有限公司、インドシアジャパンライティングプライベートリミテッド
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等	小糸工業㈱、ミナモト通信㈱、道路計装㈱
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等	当社、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、コイトエンタープライズ㈱、アオイテック㈱、㈱ニュー富士

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
小糸九州㈱	佐賀県佐賀市	3,000	自動車照明機器の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 役員の兼任 2名
小糸工業㈱ (注) 1 (注) 5	神奈川県横浜市戸塚区	9,214	鉄道車両用制御機器、道路交通信号・交通管制システム、特殊シート等の製造・販売	50	当社製品の販売 同社製品並びに設備の購入 役員の兼任 3名
コイト運輸㈱	静岡県静岡市	40	輸送業務	100	当社製品の輸送 役員の兼任 2名
コイトエンタープライズ㈱ (注) 3	東京都港区	50	金融・保険・リース等	100 (40)	当社関係会社の金融・保険 役員の兼任 3名
アオイテック㈱	静岡県浜松市	100	電子・電気通信精密機器の製造・販売	70	当社自動車照明機器の製造 役員の兼任 2名
静岡電装㈱ (注) 3	静岡県静岡市	76	自動車照明機器の製造・販売	100 (35)	” 役員の兼任 1名
日星工業㈱ (注) 3	静岡県静岡市	51	各種小型電球、電気機器の製造・販売	62 (12)	当社製品の販売 当社自動車照明機器の小型電球等の製造 役員の兼任 1名
藤枝オートライティング㈱ (注) 3	静岡県藤枝市	100	自動車照明機器の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の製造 役員の兼任 1名
静岡ワイヤーハーネス㈱ (注) 3	静岡県静岡市	100	”	100 (50)	” 役員の兼任 3名
榛原工機㈱ (注) 3	静岡県牧之原市	50	樹脂成形用金型の製造・販売	100 (55)	当社製品の製造用樹脂成形用金型の製造
静岡金型㈱ (注) 2	静岡県藤枝市	20	”	40	” 役員の兼任 1名
ミナモト通信㈱ (注) 3	神奈川県横浜市戸塚区	40	信号・保安機器の保守管理	100 (100)	子会社製品の保守・管理
ノースアメリカンライティングインク (注) 1 (注) 3 (注) 4	米国イリノイ州	千米ドル 28,500	自動車照明機器の製造・販売	100 (4)	同社製品を米国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 4名
コイトヨーロッパNV (注) 3	ベルギー王国ルーヴェン市	百万ユーロ 2	自動車照明機器の販売	100 (10)	当社関係会社製造の自動車照明機器を欧州各国に販売 技術援助契約あり

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
コイトヨーロッパリミテッド	英国ウースターシャー州ドロイトウィッチ市	千英ポンド 15,000	自動車照明機器の製造・販売	100	同社製品を英国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 2名
コイトチェコ s. r. o.	チェコ共和国ジャータツ市	百万チェコ コルナ 1,700	〃	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり
上海小糸車灯有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	百万円 6,600	〃	45	当社自動車照明機器の一部を製造している 他、同社製品を中国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
広州小糸車灯有限公司	中華人民共和国広州市	百万円 1,500	〃	100	同社製品を中国中心に製造・販売
福州大億灯具工業有限公司 (注) 3	中華人民共和国福州市	千米ドル 2,850	〃	67 (16)	〃 役員の兼任 1名
タイコイトカンパニーリミテッド	タイ国サムットプラカン県	千タイ パーツ 365,200	〃	62	当社自動車照明機器の一部を製造している 他、同社製品をタイ国中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
大億交通工業製造股份有限公司 (注) 2	台湾台南市	千台湾元 762,300	〃	33	当社自動車照明機器の一部を製造している 他、同社製品を台湾中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
インディアジャパンライティングプライベートリミテッド (注) 2	インドタミルナドゥ州	百万インド ルピー 400	〃	50	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 竹田サンテック(株)	静岡県静岡市	百万円 15	樹脂成形用金型製造・販売	20	当社製品の製造用樹脂成形用金型を製造 役員の兼任 2名
道路計装(株) (注) 3	東京都調布市	40	軸重測定装置の保守据付・保守機器の工事・保守管理	29 (29)	子会社製品の保守管理
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 5	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同部品の製造・販売	(被所有) 20	当社自動車照明機器を販売

(注) 1. 特定子会社に該当する。

なお、小糸工業(株)は有価証券報告書を提出している会社である。

2. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の()内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっている。

4. ノースアメリカンライティングインクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	55,525百万円
	(2)経常利益	2,632百万円
	(3)当期純利益	1,603百万円
	(4)純資産額	11,753百万円
	(5)総資産額	24,793百万円

5. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車照明関連事業	12,214(1,508)
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,259 (124)
その他事業	654 (42)
全社（共通）	115 (－)
合計	14,242(1,674)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2)提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,145 (362)	40才8ヶ月	20年0ヶ月	6,424,072

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、小糸製作所労働組合（組合員3,720名）と称し、上部組織である「JAM静岡」に加盟している。また子会社の小糸工業㈱は、小糸工業労働組合（組合員1,055名）と称し、上部組織「JAM神奈川」に加盟している。その他子会社は独自に組合を組織している会社もある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における日本経済は、円安傾向のなか企業収益改善に伴い、設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大した。世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動、株価変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて堅調に推移した。

自動車産業については、国内生産台数が、米州・欧州向け等の輸出増加により前年を上回った。

海外においては、北米・欧州が横ばい傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してきた。

国内においては、小糸九州株式会社の最新鋭工場が、昨年10月に稼動した。

海外では、自動車生産拡大が続く中国市場において、昨年4月 上海小糸車灯有限公司の第3工場が稼動、本年3月には広州小糸車灯有限公司の新工場が本格生産を開始した。

加えて、インドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(ハリアナ州)、米国のノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)が、それぞれ2007年半ばの稼動を計画している。

当社グループの連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから4,525億円(前期比13.8%増)となり、過去最高を更新した。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりである。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。

海外においても、北米・欧州・中国・タイ等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は3,836億円(同13.6%増)となり、営業利益は218億円となった。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両用機器、及び道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は380億円(同8.3%増)となり、営業利益は6億円となった。

〔その他事業〕

その他事業は、航空機シート・航空機部品、及び自動車用ヘッドランプクリーナーが増加したことから、売上高は307億円(同24.4%増)となったものの、航空機シートの新機種立ち上がり費用の増、材料価格の高騰などにより、営業損失が1億円となった。

事業の所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

〔日本〕

主力の自動車照明関連事業においては、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった結果、売上高は2,826億円(同11.8%増)となり、営業利益は158億円となった。

〔北米〕

北米では、自動車生産が堅調であったことに加え、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は555億円(同8.0%増)となり、営業利益は25億円となった。

〔アジア〕

アジアでは、中国(上海小糸車灯有限公司)・タイ(タイコイトカンパニーリミテッド)を中心に自動車照明器の売上拡大に努めた結果、売上高は893億円(同23.8%増)となり、営業利益は36億円となった。

〔欧 州〕

欧州では、自動車照明器の拡販活動の効果により、売上高は250億円(同18.3%増)となり、英国コイトヨーロッパパリティの収益改善効果もあり、営業利益は3億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益247億円(同6.5%増)及び減価償却費223億円(同12.2%増)等により資金を確保し、有形固定資産の取得による支出349億円(同21.1%増)の実施、借入金による資金調達28億円及び配当金47億円の支払等により、資金は前連結会計年度に比べ42億円増加し、199億円(前連結会計年度末比26.8%増)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益247億円(前期比6.5%増)と減価償却費223億円(同12.2%増)を主体に482億円を確保し、法人税等を支払った結果、385億円(同3.6%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出349億円(同21.1%増)の他、有価証券等による資金運用の増加により326億円(同5.6%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入45億円を実施する一方、短期・長期借入金の返済16億円の実施及び配当金47億円等を支払った結果、18億円(同31.9%減)の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	480,604	120.4
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	35,624	97.6
その他事業 (百万円)	30,030	116.4
合計 (百万円)	546,260	118.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	29,431	132.8	16,139	122.5
電気機器関連事業	26,255	100.2	4,107	106.6
住設環境関連事業	3,440	84.0	731	119.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

その他事業は、開発製品等が主体となっており受注規模等を示すことは困難である。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	383,668	113.6
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	38,071	108.3
その他事業 (百万円)	30,780	124.4
合計 (百万円)	452,520	113.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車(株)	93,226	23.5	99,205	21.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな経済成長が期待されている。海外については、アジアの好調持続が見込まれるなか、米国、欧州等の景気鈍化や、原油価格・素材価格の動向、金利上昇、為替の動向等懸念材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にある。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、業績向上に、より一層邁進していく。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる経営体制・組織の再編・強化、及び開発・生産・販売体制の確立と、企業活動の内部統制充実が課題である。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注拡大に対応する生産能力増強、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、経営資源の有効活用、相互補完の推進など、経営体質強化に努めている。

また、内部統制については、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めている。

(3) 対処方針

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、顧客の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供する。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め、市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図る。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループがさらなる発展をとげていくための取り組み状況は次のとおりである。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実するとともに、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- ②顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- ④高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する企業を目指す。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・顧客・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社が判断したものである。

（1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明機器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けている。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されている。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル）は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりである。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

（5）製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。そのため製品の欠陥に伴い当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面している。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格の相場変動によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）自然災害等

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがある。災害防止活動や設備点検を行っているが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はない。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PTI Technologies Inc.	米国	航空機用フィルター	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成14年1月1日から 6年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を支払っている。

(2) 技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Electro Optica, S. A. de C. V.	メキシコ	自動車用照明器	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成4年4月22日から 16年間
Industrias Arteb S. A.	ブラジル	〃	〃	平成18年6月8日から 5年間
Farba Otomotiv Aydinlatma ve Plastik Fabrikalari A. S.	トルコ	〃	〃	平成9年10月24日から 12年間
Automotive Lighting UK Ltd.	英国	〃	〃	平成5年2月24日から 15年間
Hella Australia Pty Ltd.	オーストラリア	〃	〃	平成6年5月1日から 15年間
Hella (South Africa) (Pty.) Ltd.	南アフリカ	〃	〃	平成18年5月4日から 5年間
EP Polymers (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	〃	〃	平成7年4月29日から 15年間
AuVitronics Ltd.	パキスタン	〃	〃	平成17年3月7日から 5年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を受け取っている。

6【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。さらに、海外8カ国の技術スタッフにより、年1回、技術コンファレンスを実施、技術の向上と横並び展開を推進している。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で1,938名である。

当連結会計年度における区分別の研究目的等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は20,716百万円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業18,883百万円、自動車照明以外・電気機器関連事業455百万円、その他事業1,378百万円である。

(1) 自動車照明関連事業

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発 等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

- ① 鉄道車両関連映像情報伝送技術の開発
- ② ITS関連機材としてのシステム開発
- ③ インターネットを応用したシステム開発 等

(3) その他事業

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発 等

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、3,853億円となり前連結会計年度末に比べ190億円増加した。流動資産では売上高増加に伴うたな卸資産の増加と、固定資産では設備投資により有形固定資産が85億円増加したことが主な要因である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、2,048億円となり前連結会計年度末に比べ88億円増加した。生産増加に伴い買掛債務が増加したことや、短期借入が増加したことが主な要因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,804億円となった。なかでも利益剰余金の残高は、当期純利益133億円により992億円となっている。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、売上高の増加、生産増により、売上債権・たな卸資産が増加したが、一方で仕入債務も増加したことにより前連結会計年度に比べ13億円増加し385億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、326億円の支出であるが、主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ17億円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加の一方、借入金返済額の減少により、前連結会計年度に比べ8億円減少し18億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、199億円となり前連結会計年度末に比べ42億円増加した。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから4,525億円(前期比13.8%増)となり、過去最高を更新した。利益については、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社も含め原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めたものの、小糸九州、広州小糸など新拠点の立ち上げ費用の増、品質対応費用の増等々により、営業利益・経常利益ともに前期比減益となった。一方、当期純利益においては、投資有価証券売却益など特別利益の増加、及び特別損失の減少により、133億円(前期比5.1%増)を計上した。

これにより売上高・当期純利益は、5期連続の増収増益を達成した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として自動車照明関連事業を中心に34,489百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産振替ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりである。

自動車照明関連事業では、新製品・モデルチェンジ対応、生産能力増強、品質向上、及び合理化・原価低減対応の設備など33,283百万円の設備投資を実施した。自動車照明以外・電気機器関連事業では、交通管制システム製造装置の更新を中心に688百万円の投資を実施した。その他事業では、電子部品等新商品関連設備投資を中心に518百万円の設備投資を実施した。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によっている。

当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県静岡市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	5,391	3,050	493 (97,756)	3,039	11,975	2,508 (270)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	2,049	1,428	1,842 (134,806)	2,544	7,865	661 (53)
吉川工場 (静岡県静岡市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	267	110	351 (13,112)	219	948	139 (18)
相良工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	1,582	873	601 (45,506)	1,024	4,082	361 (42)
富士川工場 (静岡県富士川町)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	484	105	— (—)	12	602	141 (18)
本社 (東京都港区)	自動車照明関連事業	会社統轄業務	292	31	73 (1,901)	15	413	159 (2)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小糸九州㈱	(佐賀県佐賀市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	78	3,537	— (—)	547	4,164	320 (66)
小糸工業㈱	本社工場 (神奈川県横浜市)	自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車輛機器・シート等開発・生産設備	2,422	238	421 (31,886)	1,158	4,240	952 (24)
小糸工業㈱	富士長泉工場 (静岡県駿東郡)	自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業	シート等開発設備	2,861	166	2,243 (44,955)	149	5,421	238 (61)
アオイテック㈱	(静岡県浜松市)	自動車照明関連事業、その他事業	自動車照明器製造設備他	549	221	372 (11,747)	91	1,234	103 (47)
静岡電装㈱	(静岡県静岡市)	自動車照明関連事業	自動車照明器製造設備	312	377	462 (6,676)	117	1,269	225 (88)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノースアメリ カンライティ ングインク	(米国イリノイ 州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	3,762	7,258	14 (155,197)	484	11,519	2,657 (12)
コイトヨー ロッパリミ テッド	(英国ウース ターシャー州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	198	2,283	— (—)	308	2,790	725 (—)
コイトチェコ s. r. o.	(チェコ共和国 ジャーテツ 市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	2,484	2,507	31 (68,651)	162	5,186	421 (1)
上海小糸車灯 有限公司	(中華人民共和 国上海市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	3,063	5,039	— (—)	3,813	11,916	780 (780)
広州小糸車灯 有限公司	(中華人民共和 国広州市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	671	1,861	— (—)	89	2,622	332 (—)
タイコイトカ ンパニーリミ テッド	(タイ国サムッ トラカン県)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	1,418	3,334	201 (39,568)	953	5,907	1,000 (—)
大億交通工業 製造股份有限 公司	(台湾台南市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	419	1,380	1,786 (35,610)	110	3,696	669 (40)
インディア ジャパンライ ティングプラ イベートリミ テッド	(インドタミル ナドゥ州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	169	1,295	145 (101,656)	12	1,623	417 (179)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の富士川工場中の土地は借用 (22,978㎡) である。

3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書している。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ノースアメリカンライ ティングインク	(米国イリノイ州)	自動車照明関連事業	建屋及び自動車照明器 製造設備 (リース)	455

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	主な設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社静岡工場	静岡県静岡市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	5,001	—	自己資金	平成19. 4	平成20. 3
当社榛原工場	静岡県牧之原市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	5,570	—	自己資金	平成19. 4	平成20. 3
当社相良工場	静岡県牧之原市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	1,266	—	自己資金	平成19. 4	平成20. 3
小糸九州㈱	佐賀県佐賀市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	4,068	788	自己資金 及び借入金	平成19. 3	平成20. 3
小糸工業㈱	神奈川県横浜市	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業	照明・情報信 号等開発製造 設備	1,273	1	自己資金	平成19. 3	平成20. 3
ノースアメリ カンライティ ングインク	米国イリ ノイ州	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	6,303	2,342	自己資金 及び借入金	平成19. 3	平成20. 3
上海小糸車灯 有限公司	中華人民 共和国上海 市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	2,996	579	自己資金 及び借入金	平成19. 3	平成20. 3
タイコイトカ ンパニーリミ テッド	タイ国サ ムットプ ラカン県	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	1,576	—	自己資金 及び借入金	平成19. 4	平成20. 3

(注) 1. 上記設備の新設は、生産能力増強、生産合理化、及び経常的な更新が中心である。完成後の増加能力として、生産能力約3%の増加を見込んでいる。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はない。

3. 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	株東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年3月31日	336	160,789	102	14,270	102	17,107

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成7年4月1日～平成8年3月31日)である。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	90	34	414	207	3	5,169	5,917	—
所有株式数 (単元)	—	66,572	1,079	55,783	24,897	9	12,117	160,457	332,436
所有株式数の 割合(%)	—	41.49	0.67	34.77	15.52	0.00	7.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式 72,713株は「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に713株を含めて記載してある。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,526	6.55
松下電器産業(株)	大阪府門真市大字門真1006	8,558	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,522	5.30
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,263	2.03
計	—	87,604	54.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 72,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,385,000	160,385	—
単元未満株式	普通株式 332,436	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,385	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 1,000株 (議決権の数 1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株小糸製作所	東京都港区	72,000	—	72,000	0.04
計	—	72,000	—	72,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,131	5,909,687
当期間における取得自己株式	443	664,881

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	114,000	72,151,740	—	—
保有自己株式数	72,713	—	73,156	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分については、安定的かつ継続的な配分を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

(当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。)

なお、当社の期末配当金については、1株につき普通配当11円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、22円を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は29.4%となった。

内部留保資金については、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様の期待に応えるよう努力していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	1,767	11
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,767	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	863	1,090	1,859	1,843
最低(円)	389	451	725	984	1,423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,710	1,720	1,804	1,843	1,759	1,692
最低(円)	1,490	1,578	1,645	1,692	1,621	1,573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大嶽 隆司	昭和14年9月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年4月 管理部長兼海外部長 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役 平成4年7月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長就任 (現在)	(注)4	104
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 昌宏	昭和22年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 コイトエンタープライズ(株)代表 取締役社長就任 (現在) 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 小糸工業(株)監査役 平成14年1月 ノースアメリカンライティング インク取締役会長 (CEO) 平成17年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現在)	(注)4	86
取締役副社長 (代表取締役)	技術本部長、 国際本部長、 海外企画部・ 知的財産部担 当	後藤 周一	昭和20年2月15日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ 自動車(株)) 入社 平成6年1月 同社第2開発センターチーフエ ンジニア 平成9年5月 当社常勤顧問 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長就任 (現在)	(注)4	16
専務取締役	生産本部長、 静岡工場長、 物流部・安全 環境部・航空 機器事業部担 当	小石原 宏	昭和21年9月3日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ 自動車(株)) 入社 平成7年1月 同社海生協力部主査 平成9年4月 タイ国トヨタ自動車(株)出向同社 取締役 平成10年1月 同社取締役副社長 平成14年1月 当社常勤顧問 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役就任 (現在)	(注)4	16
専務取締役	経理本部長、 人事部・総務 部・関連企業 部・原価管理 部担当	山室 瑞夫	昭和18年10月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役就任 (現在) 平成19年6月 小糸工業(株)監査役就任 (現在)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長、 営業管理部担 当、小糸九州 ㈱代表取締役 社長	菊地 光雄	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 ノースアメリカンライティング インク取締役会長 (CEO) 平成17年6月 常務取締役 平成18年1月 小糸九州㈱代表取締役社長就任 (現在) 平成18年6月 専務取締役就任 (現在)	(注)4	11
専務取締役	技術本部副本 部長、研究 所・新事業推 進部・光源事 業部・電子技 術部担当	鈴木 俊治	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 電子技術部長兼特機部主査 平成13年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役就任 (現在)	(注)4	9
常務取締役	営業本部副本 部長、豊田支 店・大阪支 店・広島支店 担当、航空機 器事業部副担 当	佐野 伊三夫	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 第1営業部長 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	23
常務取締役	営業本部副本 部長、航空機 器事業部長、 東京支店長	小川 喜久	昭和21年1月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年4月 豊田支店副支店長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	9
常務取締役	技術本部副本 部長、豊田設 計部・システ ム商品企画 室・開発推進 部担当	横矢 雄二	昭和25年1月21日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ 自動車㈱)入社 平成8年1月 同社第2車両技術部部长 平成12年1月 同社第3開発センターチーフエ ンジニア 平成15年6月 同社レクサス企画部部长 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	1
常務取締役	調達部・静岡 総務部・情報 システム部担 当、原価管理 部副担当	川口 洋平	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 調達部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	8
常務取締役	国際本部副本 部長、国際管 理部・アジア 部担当、海外 企画部副担当	三原 弘志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 欧米部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	2
常務取締役	生産本部副本 部長、榛原工 場長、電子製 造部・品質保 証部担当	榊原 公一	昭和27年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 製品開発部長 平成13年4月 システム商品企画室長兼務 平成13年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役就任 (現在)	(注)4	13

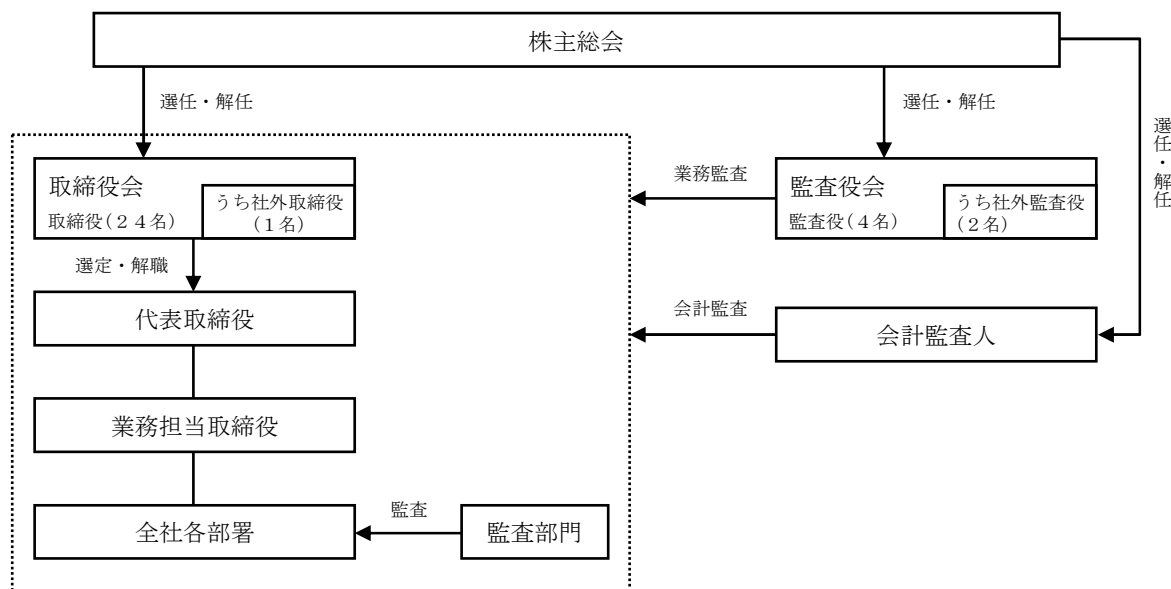
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部副本部長、静岡工場副工場長、K P S 改善部・組立技術部・生産技術部・吉川製造部担当、国際本部副本部長	植木 和雄	昭和25年2月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 生産管理部副部長 平成11年10月 海外企画部主査兼生産管理部主査 平成17年1月 コイトヨーロッパリミテッド取締役社長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役就任（現在）	(注)4	2
取締役相談役		加藤 順介	昭和12年9月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和43年5月 取締役 昭和47年5月 常務取締役 昭和54年6月 専務取締役 昭和60年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 小糸工業㈱取締役 平成15年6月 代表取締役会長 平成17年6月 小糸工業㈱取締役会長 平成19年6月 取締役相談役就任（現在）	(注)4	275
取締役		鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成13年1月 経済産業省退官 平成16年6月 松下電器産業株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役（現在） 平成19年6月 当社取締役就任（現在）	(注)4	—
取締役	営業本部副本部長、新事業推進部副担当、営業管理部長	長倉 公憲	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 豊田支店副支店長 平成16年4月 営業管理部長 平成17年6月 取締役就任（現在）	(注)4	3
取締役	技術本部副本部長、静岡設計部担当、海外企画部副担当、製品開発部長	有馬 健司	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 設計技術部主管兼欧州テクニカルセンター所長 平成17年1月 コイトヨーロッパN V取締役 平成17年6月 取締役就任（現在）	(注)4	1
取締役	営業本部副本部長、豊田支店長、国際本部副本部長	加藤 充明	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 欧米部長 平成17年6月 取締役就任（現在）	(注)4	1
取締役	国際本部副本部長、海外企画部副担当、欧米部長、コイトヨーロッパN V取締役副社長	豊田 淳	昭和34年8月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 欧米部主査兼欧州事務所長 平成17年1月 コイトヨーロッパN V取締役 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年6月 コイトヨーロッパN V取締役副社長（現在）	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副本部長、富士川工機部担当、相良工場長	瀧川 修己	昭和28年6月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 富士川工機部次長 平成13年4月 富士川工機部長 平成18年3月 相良工場長兼管理部長 平成19年6月 取締役就任 (現在)	(注)4	1
取締役	コイトヨーロッパNV取締役社長、コイトチェコス. r. o. 取締役社長	山梨 隆夫	昭和31年10月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 生産技術部主査 平成16年10月 コイトチェコス. r. o. 取締役社長 (現在) 平成19年6月 取締役就任 (現在) 平成19年6月 コイトヨーロッパNV取締役社長 (現在)	(注)4	5
取締役	静岡総務部・安全環境部副担当、人事部長	内山 正巳	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 人事部主査 平成17年6月 人事部長 平成19年6月 取締役就任 (現在)	(注)4	1
取締役	経営企画部長、総務部長	井上 敦	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 国際管理部主査兼経営企画部主査 平成17年6月 経営企画部長兼国際管理部主査 平成19年1月 経営企画部長兼総務副部長 平成19年6月 取締役就任 (現在)	(注)4	2
常勤監査役		中川 豊文	昭和14年1月8日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年4月 同社理事・海生企画部長 平成11年1月 当社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長 平成17年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)5	21
常勤監査役		長澤 亮	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年4月 総合企画室主査 平成4年4月 原価管理部長 平成13年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注)6	14
監査役		草野 耕一	昭和30年3月22日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年11月 米国・ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)7	1
監査役		川島 信義	昭和11年9月8日生	昭和30年4月 熊本国税局入局 昭和50年4月 税理士資格取得 平成5年7月 東京国税局調査第2部次長 平成6年7月 京橋税務署長 平成7年9月 当社嘱託 (非常勤) 平成12年7月 当社顧問 (非常勤) 平成13年6月 当社監査役就任 (現在)	(注)6	10
計						663

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役社長大嶽昌宏は取締役会長大嶽隆司の実弟である。
3. 監査役草野耕一・川島信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けている。取り組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指している。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っている。取締役会は取締役24名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされている。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役で構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行の決定、及び業務執行状況の報告・フォローを実施している。なお、取締役の定数は25名以内とする旨定款に定めている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査している。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に総務部（監査課）、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役の年間監査計画に基づき、監査役とともに本社・工場・事業所、子会社の監査を行っている。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めている。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本理念に基づき、関係諸規程、及び組織・体制の整備・充実を図ると共に、取締役、及び従業員への周知・教育を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、リスク管理に関する規程や体制の整備、及び取締役・従業員への教育・訓練を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、及び取締役の職務執行に係る諸規程、組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

- ⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の業務の適正を確保・管理するため、承認・報告事項制度を明確にし、充実させると共に、定期的に業務報告、業務監査、会計監査を実施する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助するため、監査役室を置き、所属する使用人を選任する。
取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で、決定する。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、及び従業員は、諸規程に従い、監査役に報告すべき事項を報告する。また、監査役は当該規程に従い、監査役会に報告するものとする。
監査の実効性を確保するため、監査体制の整備に努める。

リスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあっている。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としている。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けている。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は水野刀治氏(継続監査年数20年)、桜井欣吾氏(同34年)、長澤明郎氏(同7年)の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名である。監査証明を個人会計士が行っている場合における審査体制については、第三者である公認会計士への委託審査を行っている。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役役に支払った報酬	1,020百万円
監査役に支払った報酬	79百万円
合 計	1,099百万円

上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬は28百万円である。

監査報酬：

監査証明に係る報酬 30百万円(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,214		12,624	
2. 受取手形及び売掛金	※7	97,432		98,092	
3. 有価証券		12,432		16,603	
4. たな卸資産		30,034		38,547	
5. 繰延税金資産		6,053		6,036	
6. その他		10,651		9,107	
貸倒引当金		△1,082		△1,127	
流動資産合計		165,736	45.3	179,885	46.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		29,926		32,877	
(2) 機械装置及び運搬具		32,024		36,607	
(3) 工具器具及び備品		14,849		15,160	
(4) 土地		12,862		12,415	
(5) 建設仮勘定		4,830		5,985	
有形固定資産合計		94,493	(25.8)	103,045	(26.7)
2. 無形固定資産					
(1) その他		783		966	
無形固定資産合計		783	(0.2)	966	(0.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	101,795		97,716	
(2) 長期貸付金		781		529	
(3) その他		2,912		3,399	
貸倒引当金		△247		△242	
投資その他の資産合計		105,241	(28.7)	101,403	(26.3)
固定資産合計		200,518	54.7	205,415	53.3
資産合計		366,254	100.0	385,300	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	73,099		80,395	
2. 短期借入金	※2	24,470		36,313	
3. 未払費用		19,020		18,229	
4. 未払法人税等		4,932		5,126	
5. 賞与引当金		4,442		4,482	
6. 役員賞与引当金		270		280	
7. 製品保証引当金		1,400		1,400	
8. その他		10,107		9,474	
流動負債合計		137,743	37.6	155,703	40.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	28,826		19,936	
2. 退職給付引当金		25,431		26,107	
3. 役員退職慰労引当金		1,334		1,582	
4. 繰延税金負債		2,069		861	
5. その他		563		675	
固定負債合計		58,224	15.9	49,162	12.8
負債合計		195,968	53.5	204,866	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		30,436	8.3	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	14,270	3.9	—	—
II 資本剰余金		17,107	4.7	—	—
III 利益剰余金		89,548	24.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		18,679	5.1	—	—
V 為替換算調整勘定		382	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△140	△0.0	—	—
資本合計		139,849	38.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		366,254	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,270	3.7
2. 資本剰余金		—	—	17,107	4.4
3. 利益剰余金		—	—	99,299	25.8
4. 自己株式		—	—	△54	△0.0
株主資本合計		—	—	130,624	33.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	17,731	4.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,196	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	18,928	4.9
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	30,881	8.0
純資産合計		—	—	180,434	46.8
負債、純資産合計		—	—	385,300	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			397,509	100.0		452,520	100.0
II 売上原価	※2		342,504	86.2		395,650	87.4
売上総利益			55,005	13.8		56,869	12.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	14,815			15,745		
2. 一般管理費	※1,2	17,927	32,743	8.2	19,795	35,540	7.9
営業利益			22,262	5.6		21,328	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,449			1,318		
2. 受取配当金		837			575		
3. 持分法による投資利益		100			42		
4. その他の営業外収益		2,514	4,901	1.2	3,155	5,091	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,025			1,387		
2. その他の営業外費用		498	1,523	0.3	432	1,819	0.4
経常利益			25,640	6.5		24,600	5.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※6	—			974		
2. 固定資産売却益	※3	3			37		
3. その他の特別利益		41	44	0.0	24	1,035	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※4	248			465		
2. 減損損失	※5	413			—		
3. 課徴金・賠償金等		1,716			—		
4. 子会社清算費用		—			219		
5. 投資有価証券売却損	※7	—			148		
6. その他の特別損失		30	2,407	0.6	3	837	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			23,277	5.9		24,799	5.5
法人税、住民税及び事業税		9,497			10,411		
法人税等調整額		△419	9,078	2.3	△789	9,622	2.1
少数株主利益 (控除)			1,468	0.4		1,802	0.4
当期純利益			12,731	3.2		13,374	3.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,107
II 資本剰余金期末残高			17,107
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			79,912
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		12,731	12,731
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,564	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		205 (15)	
3. 自己株式処分差損		4	
4. 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務の減 少高		159	
5. その他		162	3,095
IV 利益剰余金期末残高			89,548

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	89,548	△140	120,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,534	—	△3,534
当期純利益	—	—	13,374	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	92	92
その他	—	—	△88	—	△88
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,751	85	9,837
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	99,299	△54	130,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,679	382	19,062	30,436	170,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,534
当期純利益	—	—	—	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	92
その他	—	—	—	—	△88
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△948	814	△133	444	311
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△948	814	△133	444	10,148
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,277	24,799
減価償却費		19,920	22,347
減損損失		413	—
持分法による投資利益 (益 : △)		△100	△42
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△191	82
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		1,447	1,892
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		227	39
受取利息及び配当金		△2,286	△1,893
支払利息		1,025	1,387
投資有価証券等売却損益・評価損 (益 : △)		△127	△882
ゴルフ会員権評価損		31	—
有形固定資産売却損益 (益 : △)		285	428
売上債権の増減額 (増加 : △)		△7,834	△2,910
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△5,123	△8,498
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		△1,814	2,124
仕入債務の増減額 (減少 : △)		11,310	9,825
未払費用他の増減額 (減少 : △)		4,579	△145
役員賞与の支給額		△205	△270
小計		44,834	48,283
利息及び配当金の受取額		2,286	1,893
利息の支払額		△1,025	△1,387
法人税等の支払額		△8,895	△10,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,200	38,553

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出		△688	△452
定期預金他の払戻による収入		583	356
有価証券及び投資有価証券の取得による 支出		△34,897	△29,592
有価証券及び投資有価証券の売却による 収入		30,725	32,523
有形固定資産の取得による支出		△28,895	△34,988
有形固定資産の売却による収入		1,483	404
新規貸付による支出		△563	△461
長期貸付金の回収による収入		569	488
その他の投資他の増減 (増加: △)		778	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,905	△32,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		△4,912	△961
長期借入による収入		6,126	4,548
長期借入金の返済による支出		△148	△727
自己株式の取得による支払額		△12	△7
自己株式の売却による収入		317	93
親会社による配当金の支払額		△2,564	△3,532
少数株主への配当金の支払額		△1,470	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,663	△1,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		216	159
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,848	4,258
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,925	15,773
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少		—	△35
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,773	19,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 23社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した小糸九州㈱、広州小糸車灯有限公司、並びに出資した福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含め、清水鍍金工業㈱は、静岡電装㈱と合併したため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社数 22社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度にイノベイティブハイテクライティングコーポレーションの当社所有株式全てを売却したため、連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の会社数 3社</p> <p>竹田サンテック㈱ 道路計装㈱ ㈱パンウォッシュレット</p> <p>(2)非連結子会社1社 (㈱ニュー富士)</p> <p>は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の会社数 2社</p> <p>竹田サンテック㈱ 道路計装㈱</p> <p>なお、当連結会計年度にTOTOウォッシュレットテクノ㈱(旧会社名㈱パンウォッシュレット)の株式全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック㈱他17社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社のうち、小糸九州㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、ミナモト通信㈱、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック㈱他16社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ)売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用している。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ)売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。 また在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。（ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっている。）なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用している。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 連結子会社であるコイトヨーロッパリミテッドは、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を当連結会計年度末より適用している。この変更に伴い、積立不足額159百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少している。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は413百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、149,553百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「課徴金・賠償金等」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「課徴金・賠償金等」は124百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」</p> <p>(企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、270百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、175,410百万円である。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金192百万円、長期借入金505百万円の担保に供している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,270百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 160,789,436株である。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 183,582株である。 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 43,800株である。</p> <p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,266百万円	機械及び装置	1,068	土地	2,058	計	4,393	投資有価証券(株式)	2,270百万円	従業員の住宅借入金	27百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、182,515百万円である。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金 220百万円、長期借入金 1,187百万円の担保に供している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137百万円	機械及び装置	354	土地	1,786	計	2,278	投資有価証券(株式)	69百万円	従業員の住宅借入金	14百万円	受取手形	273百万円	支払手形	782
建物及び構築物	1,266百万円																												
機械及び装置	1,068																												
土地	2,058																												
計	4,393																												
投資有価証券(株式)	2,270百万円																												
従業員の住宅借入金	27百万円																												
建物及び構築物	137百万円																												
機械及び装置	354																												
土地	1,786																												
計	2,278																												
投資有価証券(株式)	69百万円																												
従業員の住宅借入金	14百万円																												
受取手形	273百万円																												
支払手形	782																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,516</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,467百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">-百万円</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 桜川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 (当初工場用地として取得)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県桜川市に所有する土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたためその帳簿価格を回収可能価額まで減額し、413百万円の減損損失を特別損失として計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	運賃運送費	2,496百万円	従業員給与手当	5,516	荷造梱包費	1,679	賞与引当金繰入額	589	退職給付費用	767	従業員給与手当	5,915百万円	福利厚生費	1,623	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	270	退職給付費用	715	役員退職慰労引当金繰入額	197	土地	3百万円		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	-百万円	68百万円	機械装置及び運搬具	2	138	工具器具及び備品	1	38	計	3	244	場 所	用 途	種 類	茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,306</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">6,397百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,716百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">27</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 関係会社株式の売却益が110百万円含まれている。</p>	運賃運送費	3,058百万円	従業員給与手当	5,306	荷造梱包費	1,763	賞与引当金繰入額	560	退職給付費用	719	従業員給与手当	6,397百万円	福利厚生費	1,687	賞与引当金繰入額	444	役員賞与引当金繰入額	280	退職給付費用	630	役員退職慰労引当金繰入額	296	土地	29百万円	建物	7百万円		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	0百万円	116百万円	機械装置及び運搬具	13	299	工具器具及び備品	13	22	計	27	438
運賃運送費	2,496百万円																																																																																						
従業員給与手当	5,516																																																																																						
荷造梱包費	1,679																																																																																						
賞与引当金繰入額	589																																																																																						
退職給付費用	767																																																																																						
従業員給与手当	5,915百万円																																																																																						
福利厚生費	1,623																																																																																						
賞与引当金繰入額	424																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	270																																																																																						
退職給付費用	715																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	197																																																																																						
土地	3百万円																																																																																						
	(売却損)	(除却損)																																																																																					
建物及び構築物	-百万円	68百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	2	138																																																																																					
工具器具及び備品	1	38																																																																																					
計	3	244																																																																																					
場 所	用 途	種 類																																																																																					
茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																																																																					
運賃運送費	3,058百万円																																																																																						
従業員給与手当	5,306																																																																																						
荷造梱包費	1,763																																																																																						
賞与引当金繰入額	560																																																																																						
退職給付費用	719																																																																																						
従業員給与手当	6,397百万円																																																																																						
福利厚生費	1,687																																																																																						
賞与引当金繰入額	444																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	280																																																																																						
退職給付費用	630																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	296																																																																																						
土地	29百万円																																																																																						
建物	7百万円																																																																																						
	(売却損)	(除却損)																																																																																					
建物及び構築物	0百万円	116百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	13	299																																																																																					
工具器具及び備品	13	22																																																																																					
計	27	438																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※7. 関係会社株式の売却損が145百万円含まれている。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	227	3	157	72
合計	227	3	157	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少157千株はストックオプションの権利行使等売却による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,766	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	1,767	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,214百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△489	有価証券のうち現金同等物	6,048	現金及び現金同等物	15,773	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,624百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△470</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,842</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,996</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,624百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△470	有価証券のうち現金同等物	7,842	現金及び現金同等物	19,996
現金及び預金勘定	10,214百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△489																
有価証券のうち現金同等物	6,048																
現金及び現金同等物	15,773																
現金及び預金勘定	12,624百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△470																
有価証券のうち現金同等物	7,842																
現金及び現金同等物	19,996																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,495	233	2,262	建物	2,495	296	2,199
機械装置及び運搬具	1,434	696	737	機械装置及び運搬具	1,645	889	755
工具器具及び備品	967	570	397	工具器具及び備品	928	617	311
合計	4,897	1,500	3,397	合計	5,070	1,803	3,266
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 468百万円				1年内 440百万円			
1年超 2,929				1年超 2,826			
合計 3,397				合計 3,266			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 495百万円				支払リース料 531百万円			
減価償却費相当額 495				減価償却費相当額 531			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 163百万円				1年内 372百万円			
1年超 232				1年超 127			
合計 396				合計 500			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
4,334	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	16,111	16,465	354
	小計	16,111	16,465	354
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	991	972	△19
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	35,700	33,449	△2,250
	小計	36,691	34,421	△2,270
合計		52,803	50,887	△1,915

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	10,400	39,938	29,537
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	4,538	4,670	132
小計		14,938	44,608	29,670
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	73	72	0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,400	2,227	△172
	(3)その他	4,080	3,990	△90
小計		6,553	6,290	△262
合計		21,492	50,899	29,407

4. 当連結会計年度中（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
57	39	—

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	160
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,756
出資金	274
合計	6,190

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,352	16,518	—	27,965
2. その他	760	2,959	—	2,659
合計	9,113	20,470	—	30,625

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
3,160	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	20,387	20,538	151
	小計	20,387	20,538	151
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	980	△11
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	38,500	37,451	△1,048
	小計	39,491	38,431	△1,059
合計		59,878	58,970	△907

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	9,423	37,571	28,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	600	603	3
	③ その他	490	494	4
	(3) その他	3,358	3,453	94
	小計	13,872	42,122	28,250
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	66	55	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,494	2,396	△97
	(3) その他	3,430	3,298	△132
	小計	5,991	5,750	△240
合計		19,863	47,873	28,010

4. 当連結会計年度中（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,572	1,097	201

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	83
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,975
出資金	350
合計	3,408

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	18,260	10,708	—	32,104
2. その他	1,877	2,400	—	2,309
合計	20,138	14,100	—	34,414

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 確定した取引契約をヘッジする目的で為替予約取引、金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引目的のために利用しない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクと金利関連の借入金の金利変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建取引、借入金 ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため、確定した取引についてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を結びつけて有効性を判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替変動によるリスクを有し、金利スワップは金利変動リスクを有しているが、契約先は信用力の高い国内の金融機関であり信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係る管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 通貨関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除 いているため該当はない。	(1) 通貨関連 同左
(2) 金利関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除 いているため該当はない。	(2) 金利関連 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△55,549	△57,056
ロ. 年金資産 (百万円)	25,534	28,389
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△30,014	△28,666
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,582	2,559
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△25,431	△26,107
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△25,431	△26,107

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※1. 2.	2,188	2,233
ロ. 利息費用 (百万円)	1,262	1,127
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△581	△551
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,307	2,257
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	5,176	5,066

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内 の一定年数 (5~10年)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,851	1,854
退職給付引当金超過額	8,847	9,689
役員退職慰労引当金	567	633
減価償却費超過他	2,495	2,271
投資有価証券評価損他	609	551
クレーム費用	914	899
保有土地評価損	507	478
製品保証引当金	528	528
その他	144	150
繰延税金資産合計	16,462	17,053
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△535	△541
その他有価証券評価差額金	△11,942	△11,336
繰延税金負債合計	△12,478	△11,878
繰延税金資産（負債）の純額	3,984	5,175

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,053	6,036
固定資産－繰延税金資産	10,409	11,017
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△12,478	△11,878

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益（又は営業損失）	23,264	△1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	209,631	50,502	51,361	311,494	54,760	366,254
減価償却費	17,981	984	911	19,876	44	19,920
減損損失	—	—	—	—	413	413
資本的支出	23,537	834	564	24,935	—	24,935

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,339百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,760百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	383,668	38,071	30,780	452,520	—	452,520
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	—
計	477,585	39,055	34,181	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益（又は営業損失）	21,870	660	△187	22,343	(1,014)	21,328
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	228,785	49,406	56,639	334,830	50,470	385,300
減価償却費	20,596	944	766	22,306	41	22,347
資本的支出	33,283	688	518	34,489	—	34,489

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,454百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,470百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益（又は営業 損失）	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262
II 資産	206,969	24,012	58,678	21,835	311,494	54,760	366,254

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,339百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,760百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	282,668	55,525	89,317	25,009	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,817	—	3,107	24,377	98,302	(98,302)	—
計	353,485	55,525	92,425	49,386	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益（又は営業 損失）	15,851	2,540	3,637	314	22,343	(1,014)	21,328
II 資産	225,826	24,793	58,060	26,151	334,830	50,470	385,300

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
- (1) 北米……米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,454百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,470百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	397,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	17.8	5.5	37.2

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	59,990	88,346	27,378	175,714
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	452,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	19.5	6.0	38.8

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売	(被所有) 直接20	-	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	93,226	売掛金	13,964
								材料の受給	5,127	買掛金	1,052

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	竹田サンテック㈱	静岡県静岡市	15	樹脂成形用金型製造	(所有) 直接20	役員2名	樹脂成形用金型の購入	樹脂成形用金型の購入	1,877	買掛金	349
								材料の支給	89	未収入金	2
	道路計装㈱	東京都調布市	40	軸重測定装置の保守据付 保守機器の工事・保守管理	(所有) 間接29.1	-	-	-	-	-	-
	㈱パンウォッシュレット	福岡県北九州市	400	衛生機器の製造	(所有) 間接24.5	-	-	-	-	-	-

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 - ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売	(被所有) 直接20	—	自動車照明機器の 販売	自動車照明機器 の販売	99,205	売掛金	13,766
								材料の受給	6,292	買掛金	1,286

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	竹田サン テック㈱	静岡県 静岡市	15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20	役員 2名	樹脂成形 用金型の 購入	樹脂成形用金型 の購入	1,707	買掛金	357
								材料の支給	97	未収入金	2
関連会社	道路計装 ㈱	東京都 調布市	40	軸重測定装置の保守据付 保守機器の工事・保守 管理	(所有) 間接29.1	—	—	—	—	—	—

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 - ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 871円00銭	1株当たり純資産額 930円54銭
1株当たり当期純利益金額 79円39銭	1株当たり当期純利益金額 83円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,731	13,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,731	13,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,371	160,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,473	25,419	3.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,997	10,894	1.46	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	28,826	19,936	2.60	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	53,297	56,250	—	

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,375	10,089	362	108

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,375		962	
2. 受取手形	※5,8		746		513	
3. 売掛金	※5		45,183		49,175	
4. 有価証券			6,896		7,590	
5. 製品			2,728		3,489	
6. 半製品			889		1,075	
7. 原材料及び貯蔵品			2,889		2,958	
8. 仕掛品			923		978	
9. 未収入金	※5		3,201		3,609	
10. 繰延税金資産			2,862		2,818	
11. その他			345		151	
貸倒引当金			△132		△123	
流動資産合計			67,908	33.0	73,198	33.9

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		10,845		12,724	
(2) 構築物		833		1,056	
(3) 機械及び装置		5,101		5,401	
(4) 車両及び運搬具		235		232	
(5) 工具器具及び備品		7,556		6,890	
(6) 土地		6,363		6,309	
(7) 建設仮勘定		938		—	
有形固定資産合計		31,873	15.5	32,614	15.1
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		37		37	
(2) その他		95		101	
無形固定資産合計		133	0.1	138	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		56,433		55,502	
(2) 関係会社株式		37,262		41,895	
(3) 関係会社出資金		10,917		11,367	
(4) 差入保証金		678		664	
(5) その他		516		516	
貸倒引当金		△214		△209	
投資その他の資産合計		105,594	51.4	109,737	50.9
固定資産合計		137,601	67.0	142,490	66.1
資産合計		205,510	100.0	215,689	100.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	40,848		44,290	
2. 未払金	※5	3,800		2,578	
3. 未払費用	※5	10,325		9,503	
4. 未払法人税等		4,212		4,421	
5. 賞与引当金		3,386		3,414	
6. 役員賞与引当金		270		280	
7. 製品保証引当金		1,400		1,400	
8. その他		556		576	
流動負債合計		64,800	31.5	66,465	30.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		14,413		16,148	
2. 役員退職慰労引当金		991		1,218	
3. 海外投資等損失引当金		1,500		1,500	
4. 繰延税金負債		3,387		2,320	
5. その他		2		2	
固定負債合計		20,294	9.9	21,190	9.8
負債合計		85,095	41.4	87,655	40.6

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)			第107期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		14,270	7.0		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,107			—		
資本剰余金合計			17,107	8.3		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,567			—		
2. 任意積立金							
(1)買換資産圧縮積立金	※4	920			—		
(2)別途積立金		55,000			—		
3. 当期末処分利益		11,663			—		
利益剰余金合計			71,152	34.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			18,003	8.8		—	—
V 自己株式	※1		△120	△0.1		—	—
資本合計			120,414	58.6		—	—
負債・資本合計			205,510	100.0		—	—

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,270	6.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		17,107	
資本剰余金合計		—	—	17,107	8.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,567	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金	※4	—		847	
別途積立金		—		62,000	
繰越利益剰余金		—		13,217	
利益剰余金合計		—	—	79,632	36.9
4. 自己株式		—	—	△54	△0.0
株主資本合計		—	—	110,957	51.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	17,076	7.9
評価・換算差額等合計		—	—	17,076	7.9
純資産合計		—	—	128,033	59.4
負債、純資産合計		—	—	215,689	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		209,502	100.0		228,723	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		3,504			3,617		
2. 当期製品半製品製造原価	※3	176,386			197,322		
3. 当期商品仕入高		4,093			3,462		
合計		183,984			204,402		
4. 他勘定振替高		1,005			1,050		
5. 期末製品半製品たな卸高		3,617	179,361	85.6	4,565	198,786	86.9
売上総利益			30,141	14.4		29,936	13.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	9,636			9,673		
2. 一般管理費	※1,3	7,941	17,578	8.4	8,563	18,236	8.0
営業利益			12,563	6.0		11,699	5.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13			24		
2. 有価証券利息		1,176			1,129		
3. 受取配当金	※2	2,473			1,934		
4. ロイヤルティー収入等	※2	1,872			2,383		
5. 賃貸料		99			269		
6. 雑収入		417	6,054	2.9	763	6,505	2.8
V 営業外費用							
1. 雑支出		63	63	0.0	54	54	0.0
経常利益			18,554	8.9		18,150	7.9

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※6	—			1,728		
2. 固定資産売却益	※4	3	3	0.0	29	1,758	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※5	182			266		
2. その他		—	182	0.1	11	277	0.1
税引前当期純利益			18,375	8.8		19,631	8.6
法人税、住民税及び事業税		7,307			8,047		
法人税等調整額		△141	7,166	3.4	△430	7,617	3.3
当期純利益			11,209	5.4		12,014	5.3
前期繰越利益			1,902			—	
中間配当額			1,443			—	
自己株式処分差損			4			—	
当期末処分利益			11,663			—	

製品・半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			119,687	67.3	137,656	69.2
II 労務費			30,621	17.2	32,542	16.4
III 経費 (うち減価償却費)			27,591	15.5	28,768	14.4
当期総製造費用			177,900	100.0	198,967	100.0
期首仕掛品たな卸高			869		923	
合計			178,769		199,891	
他勘定振替高	※		1,459		1,590	
期末仕掛品たな卸高			923		978	
当期製品・半製品製造原価			176,386		197,322	

(注)

第106期	第107期
<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用している。</p> <p>期中に発生した原価差額は期末において調整して実際原価に修正することとしている。</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費63,219百万円が含まれている。</p>	<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費75,712百万円が含まれている。</p>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第106期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,663
II 任意積立金取崩高			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		54	54
合計			11,718
III 利益処分類			
1. 配当金		1,766	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		7,000	8,766
IV 次期繰越利益			2,951

株主資本等変動計算書

第107期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△120	102,411
当会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—	—	△54	—	54	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—	—	△23	—	23	—	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	3	—	△3	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	7,000	△7,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,534	△3,534	—	△3,534
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,014	12,014	—	12,014
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	72	72
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△73	7,000	1,553	8,479	66	8,546
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△54	110,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,003	18,003	120,414
当会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	—	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,534
当期純利益	—	—	12,014
自己株式の取得	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	72
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	△926	△926	△926
当会計期間中の変動額合計 (百万円)	△926	△926	7,619
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,076	17,076	128,033

項目	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

項目	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>③ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,033百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

追加情報

<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、270百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,989百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> </table>	運賃運送費	3,989百万円	従業員給与手当	2,346	賞与引当金繰入額	335	福利厚生費	362	荷造梱包費	1,447	減価償却費	54	退職給付費用	328	広告宣伝費	270百万円	従業員給与手当	2,235	賞与引当金繰入額	328	役員賞与引当金繰入額	270	福利厚生費	1,116	研究費	180	減価償却費	175	退職給付費用	416	役員退職慰労引当金繰入額	135	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">4,233百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> </table>	運賃運送費	4,233百万円	従業員給与手当	2,266	賞与引当金繰入額	325	福利厚生費	357	荷造梱包費	1,392	減価償却費	45	退職給付費用	308	広告宣伝費	244百万円	従業員給与手当	2,270	賞与引当金繰入額	344	役員賞与引当金繰入額	280	福利厚生費	1,102	研究費	181	減価償却費	382	退職給付費用	337	役員退職慰労引当金繰入額	227
運賃運送費	3,989百万円																																																																
従業員給与手当	2,346																																																																
賞与引当金繰入額	335																																																																
福利厚生費	362																																																																
荷造梱包費	1,447																																																																
減価償却費	54																																																																
退職給付費用	328																																																																
広告宣伝費	270百万円																																																																
従業員給与手当	2,235																																																																
賞与引当金繰入額	328																																																																
役員賞与引当金繰入額	270																																																																
福利厚生費	1,116																																																																
研究費	180																																																																
減価償却費	175																																																																
退職給付費用	416																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	135																																																																
運賃運送費	4,233百万円																																																																
従業員給与手当	2,266																																																																
賞与引当金繰入額	325																																																																
福利厚生費	357																																																																
荷造梱包費	1,392																																																																
減価償却費	45																																																																
退職給付費用	308																																																																
広告宣伝費	244百万円																																																																
従業員給与手当	2,270																																																																
賞与引当金繰入額	344																																																																
役員賞与引当金繰入額	280																																																																
福利厚生費	1,102																																																																
研究費	181																																																																
減価償却費	382																																																																
退職給付費用	337																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	227																																																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">110,125百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> </table>	売上高	110,125百万円	受取配当金	2,072	ロイヤルティー収入等	1,732	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">115,165百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,692</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,917</td></tr> </table>	売上高	115,165百万円	受取配当金	1,692	ロイヤルティー収入等	1,917																																																				
売上高	110,125百万円																																																																
受取配当金	2,072																																																																
ロイヤルティー収入等	1,732																																																																
売上高	115,165百万円																																																																
受取配当金	1,692																																																																
ロイヤルティー収入等	1,917																																																																
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,322百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,260百万円</p>																																																																
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table>	土地	29百万円																																																												
土地	3百万円																																																																
土地	29百万円																																																																
<p>※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: center;">— 百万円</td><td style="text-align: right;">131 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物・構築物	— 百万円	131 百万円	機械及び装置	—	51	工具器具及び備品他	—	0	計	—	182	<p>※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: center;">— 百万円</td><td style="text-align: right;">150 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物・構築物	— 百万円	150 百万円	機械及び装置	—	115	工具器具及び備品他	—	—	計	—	266																																		
	(売却損)	(除却損)																																																															
建物・構築物	— 百万円	131 百万円																																																															
機械及び装置	—	51																																																															
工具器具及び備品他	—	0																																																															
計	—	182																																																															
	(売却損)	(除却損)																																																															
建物・構築物	— 百万円	150 百万円																																																															
機械及び装置	—	115																																																															
工具器具及び備品他	—	—																																																															
計	—	266																																																															
	<p>※6 関係会社株式の売却益が928百万円含まれている。</p>																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	183	3	114	72
合計	183	3	114	72

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少114千株はストックオプションの権利行使に伴う売却による減少である。

(リース取引関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	459	306	153	機械装置	459	357	102
工具器具及び備品	94	85	8	工具器具及び備品	72	40	31
合計	553	392	161	合計	531	397	134
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			59百万円	1年内			59百万円
1年超			102	1年超			75
合計			161	合計			134
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			75百万円	支払リース料			66百万円
減価償却費相当額			75	減価償却費相当額			66
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第106期 (平成18年3月31日)			第107期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,370	12,247	4,877	7,370	8,941	1,571
関連会社株式	1,332	2,564	1,232	1,332	2,564	1,232
合計	8,702	14,811	6,109	8,702	11,506	2,803

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,428	1,424
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,944	4,956
役員退職慰労引当金否認	424	482
減価償却費超過他	2,308	2,114
投資有価証券評価損他	610	551
海外投資等損失引当金否認	556	556
保有土地評価損	507	478
クレーム費用	853	735
製品保証引当金	528	528
その他	356	129
繰延税金資産計	11,520	11,957
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△535	△541
その他有価証券評価差額金	△11,510	△10,917
繰延税金負債計	△12,046	△11,459
繰延税金資産(負債)純額	△525	497

(1株当たり情報)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円75銭	1株当たり純資産額	796円64銭
1株当たり当期純利益金額	69円88銭	1株当たり当期純利益金額	74円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,209	12,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,209	12,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,415	160,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	松下電器産業(株)	1,000,000	2,375
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363.60	1,813
		日産自動車(株)	1,298,988	1,640
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797.49	1,364
		KOA(株)	680,350	1,177
		野村ホールディングス(株)	457,008	1,121
		KYB(株)	1,428,000	929
		スズキ(株)	294,000	899
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	813.06	869
		シーケーディー(株)	773,581	850
		その他 (42銘柄)	5,082,735	5,125
	計	11,018,636.15	18,168	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	東海東京証券コマーシャルペーパー	1,400	1,397
		ジャックスコマーシャルペーパー	1,300	1,298
		セントラルファイナンス コマーシャルペーパー	1,200	1,198
		東海東京証券コマーシャルペーパー	1,100	1,097
		オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	998
		セントラルファイナンス コマーシャルペーパー	600	598
		小計	6,600	6,590
投資有価証券	満期保有目的の債券	Depfa Bank plc早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	3,000
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		KBC Financial Products International LTD早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還 条項付元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還 条項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,900
		ビー・エヌ・ビー・パリバ早期償還条 項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,900
		大和証券エスエムビーシー(株)早期償還 条項付元本保証型ユーロ円債	1,500	1,500
		クレディ・スイス・インターナシヨナル 早期償還条項付元本保証型ユーロ円 債	1,500	1,500
		ノルウェー輸出金融公社早期償還条項 付元本保証型ユーロ円債	1,400	1,400
		ドイツ銀行早期償還条項付元本保証型 ユーロ円債	1,400	1,400
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還 条項付元本保証型ユーロ円債	1,400	1,400
		その他（11銘柄）	9,200	9,200
小計	31,200	31,200		
投資有価証券	その他有価 証券	大和証券エスエムビーシー(株)早期償還 条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	904
		小計	1,000	904
計			38,800	38,694

【その他】

有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		特定金銭信託	—
有価証券	小計	—	1,000
投資有価証券	(出資金) 出資証券 (3銘柄)	0	37
	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (9銘柄)	2,331,171	5,192
	小計	2,331,171	5,229
計		2,331,171	6,229

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,344	2,996	316	37,024	24,299	1,071	12,724
構築物	3,474	327	38	3,763	2,707	100	1,056
機械及び装置	52,878	3,041	5,138	50,782	45,380	2,603	5,401
車両運搬具	1,400	76	83	1,392	1,160	73	232
工具器具及び備品	30,636	6,274	6,650	30,260	23,370	6,692	6,890
土地	6,363	—	53	6,309	—	—	6,309
建設仮勘定	938	11,794	12,732	—	—	—	—
有形固定資産計	130,036	24,508	25,011	129,533	96,918	10,542	32,614
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	37	—	—	37
借地権	—	—	—	69	—	—	69
ソフトウェア	—	—	—	21	6	3	15
その他	—	—	—	124	107	8	17
無形固定資産計	—	—	—	252	114	11	138
長期前払費用	2	—	0	1	0	0	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 (百万円)	増加額	静岡工場	1,863	榛原工場	694	相良工場	379
	減少額	静岡工場	3,835	榛原工場	832	相良工場	369
工具器具及び備品 (百万円)	増加額	静岡工場	2,540	榛原工場	2,412	相良工場	1,207
	減少額	静岡工場	3,044	榛原工場	1,905	相良工場	1,349

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	347	220	—	234	333
賞与引当金	3,386	3,414	3,386	—	3,414
役員賞与引当金	270	280	270	—	280
製品保証引当金	1,400	—	—	—	1,400
役員退職慰労引当金	991	227	—	—	1,218
海外投資等損失引当金	1,500	—	—	—	1,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	88
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	427
定期預金	446
小計	874
合計	962

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱村上開明堂	114
日本ボデーパーツ工業㈱	65
クラリオン販売㈱	43
明治産業㈱	27
トヨタテクノクラフト㈱	26
その他	234
合計	513

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	136
5月	142
6月	156
7月	62
8月	16
合計	513

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車㈱	13,766
ダイハツ工業㈱	6,568
スズキ㈱	4,421
富士重工業㈱	2,662
三菱自動車工業㈱	2,530
本田技研工業㈱	2,346
その他	16,881
合計	49,175

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
45,183	239,348	235,356	49,175	82.7	72

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	3,198
航空機部品	113
その他	177
合計	3,489

ホ. 半製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	876
樹脂成形品	112
特機・電子品	86
合計	1,075

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電球	242
部品	2,246
塗料	4
樹脂材料	95
その他	369
合計	2,958

ト. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	801
航空機部品	57
その他	118
合計	978

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
ノースアメリカンライティングインク	8,246
小糸工業(株)	7,370
コイトヨーロッパリミテッド	3,655
小糸九州(株)	3,000
タイコイトカンパニーリミテッド	901
その他 (4社)	378
計	23,551
関連会社株式他	
トヨタ自動車(株)	16,037
大億交通工業製造股份有限公司	1,332
インディアジャパンライティング プライベートリミテッド	610
静岡電装(株)	102
その他 (7社)	261
計	18,344
合計	41,895

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額 (百万円)
上海小糸車灯有限公司	2,970
広州小糸車灯有限公司	1,500
福州大億灯具工業有限公司	228
コイトチェコス. r. o.	6,669
合計	11,367

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
岡谷鋼機(株)	3,627
豊田通商(株)	1,923
GEポリマーランドジャパン	1,513
アスモ(株)	1,459
三井金属鉱業(株)	1,165
その他	34,602
合計	44,290

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	16,148

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または 毀損による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第107期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。